

公明党会派行政視察報告書

平成27年12月10日(木)

報告者 保坂 芳子

- 1、研修日 平成27年5月28日(木)・5月29日(金)
- 2、場所 東京 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
- 3、会合名 第7回2015年度 日本自治創造学会研究大会
人口減少と高齢社会への挑戦―自治体・地方議会の知恵―
- 4、参加議員 保坂芳子 金丸幸司
- 5、内容
28日 地方議会の挑戦
中邨 章 会長 明治大学名誉教授

人口減少を克服する議会の知恵
金井 利之 東大大学院教授

地方財政を取り巻く医療・介護の動向
土居 史朗 慶応大教授

高齢社会を乗り越える地域協働
牛山 久仁彦 明大教授

29日 雇用を拡大する地域の知恵
藤原 豊 内閣府地方創生推進室次長

市民提案を生かす地方議会の知恵
廣瀬 克哉 法政大教授

地方創生は国の役割か
小田切 徳美 明大教授

地方創生は国の役割か
辻 琢也 一橋大学院教授

① 18歳選挙権の意味

191か国中176か国が18歳選挙。ようやく日本も世界過半数の国と肩を並べることになる。しかし全体の2%240万人であり、依然として高齢者の票の行方によって選挙のあり方・結果は変わる。若い人の投票率は初めは高いが下がってくる。韓国も90%だった。

② 地方選挙の投票率低下の意味

投票率低下は今後も続く。少ない数で議員が通ると民意を表していると到底思えない。2%や3%で当選した議員は民主制の1つの低下を表すことではないか。また投票率が低いことで再選が多くなり、議員の平均年齢も高くなる。若い人になってもらうには所得補償や年金も考えなくてはならない。

③ 投票率を上げる方法

投票の義務化や罰則を設ける。得票数に報酬を連動させる。若い人に所得補償する。戸別訪問の解禁「イギリス・アメリカ」市議会・町議会の選挙運動期間の延長
投票所の設置に工夫。マークシート導入。選挙の数を減らす。投票率が高いことが民主制の成熟度の証明に必ずしもならない。

④ 投票率はどうして下がるか。

地方議員の行動イメージが投票率を下げている大きな原因。本来全体の代表の顔であるべきだが、特定の団体の代表という顔をしめさないと選挙に勝てない。大事なものは広報と公聴だ。是非議会だよりを大切に。議会報告会を持続してほしい。また議会基本条例では理想を語り、夢を与えてほしい。

以上

人口減少を克服する議会の知恵 講演趣旨

金井 利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授

- ① 過疎化・少子化が人口減少への原因ではあるが、高齢者人口の拡大が深刻。
2014年の増田レポートによる消滅可能性自治体が問題提起され、国政課題である地方創生が打ち出された。
- ② 課題設定は失敗ではないか
達成不能な課題（数が多いことはいいこと）という政策課題は設定してはいけない。本来必要な課題は量から質へ人口減少という好機をどう利用するかだ。
また、人口減少に対応する課題高齢化を政策課題とするシステムを構築することだ。
増田レポートは人口減少を問題にしたのではなく自治体消滅を問題にした。
- ③ 対処方策の失敗
自治体で取り合い競争が起きてくる。地方創生の成功・失敗を国は責任をとらない。
- ④ 本来国が全国的な人口増加の具体策を実施すべき
- ⑤ 移住者増大を達成できる自治体は地方創生路線でよいが、すべてとはいかない。
- ⑥ 人口減少を克服するには自治体に勝算のある課題を設定すること。議会の知恵が大切だ。

地方財政を取り巻く医療・介護の動向 地域医療構想と介護保険制度改革 講演趣旨
土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

今後の医療・介護の取り組みについて

65歳以上の介護保険料をどうするかが問われる。地方自治の双肩にかかる。

財政面からみた医療と介護

医療 3分の1は税負担。

保険料 69歳以下3割自己 70歳以上1割「2割になる」75歳以上1割議論必要
介護 自己負担1割 9割はだれが負担。半分は税。残り保険料。65歳以上は3対2の2を負担 介護保険料5500円予測より200円少ない。負担給付のバランスとり落ち着いた。今後も給付の抑制重要。

国保 全国8000円 2025年に9000円（物価上がれば9300円）

消費税 社会保障費を増税で賄うことで消費税を財源として確保するのは重要
10%は仕方ない。将来15%になるかも。また給付は自然増を抑制。

医療 85歳以上は年間1人100万円医療費がかかる。西日本が高く東日本は低い「山梨は平均より低い」西のほうが入院が長い。ジェネリックは沖縄鹿児島が進み徳島秋田東京が進んでない。山梨44%（平均47, 9%）

地域医療構想 病院のベッドのことで、2次医療圏ごとに考えていく。市町村ごとに。
7人の患者に看護師1人が基準になる。NDBナショナルデータベースの分析の導入で将来の医療の在り方を議論する時代になる。

介護 市の地域支援事業が拡充し市が判断することになった。

団塊の世代が75歳になる2025年までに地方独自の取り組みを決める必要がある。介護報酬改定をして介護保険第7期を迎える。この2018年が今後大事になる。

高齢社会を乗り越える地域協働 講演趣旨
牛山 久仁彦 明治大学政治経済学部教授

なぜ協働というものが必要か。自治体の取り組みの中で何が課題か。

- ① 住民に何かやらせるのではなく、協働的な自治体経営・マネジメントのようなものがこれからは避けられないということだ。と同時に住民のニーズをしっかりとつかみ政策を行うことも大事。
- ② 人口減少の状況からみると、平成47年には総人口の15%を大都市が占めることになり、東京はいいようにみえます。しかし100年後500万人人口が減ります。2025年には75歳以上の高齢者人口の方が多くなると見込まれます。
- ③ 地方分権にかんしましては、やはり自分たちのことは自分たちで守ることで。住民と行政が協働して公共サービスを提供することが協調されます。npo法があるが、行政法学の中で協働を民法できちんと規定できないか。
- ④ 室の高い公共サービスを確立しようとして共同事業というのがある。全国に例があるので参考にしてほしい。大田区の事業の防災マップ。岡崎市の川の清掃活動。また人材育成の例として杉並地域大学などもある。
- ⑤ 自助・共助・公助をしっかりとやらなければならない。そのために協働支援の政策を打ち立てていかねばならない。議会の役目は大きい。

雇用を拡大する地方の知恵・地方再生特区（国家戦略特区の2次指定）講演趣旨
藤原 豊 内閣府地方創生推進室長次長

国家戦略特区について

- ① 総理主催の国家戦略特区諮問会議を毎月のように開き、現在国家戦略特区は9つになった。

東京圏 東京都・神奈川県全域・成田・

関西圏 大阪府・兵庫県・京都府

沖縄県

新潟市・養父子・福岡市・仙北市・仙台市・愛知県全体

昨年だけで、13回の諮問会議、13回の区域会議の開催で、50の事業を認定した。
地方創生自身がアベノミクスの大きな柱でありおおきな経済効果が期待できる。

市民提案をいかに地方議会の知恵 生き残りをかける議会の政策能力 講演趣旨
廣瀬 克哉 法政大学法学部教授

これからの議会に何が問われているのか

- ① 4月の統一選は、全国で約700の自治体が議会基本条例を制定し着実な議会改革が進む中で行われたが、結果は厳しく低投票率だった。そして地方政治の担い手不足だった。無投票か激戦かの二極化の傾向だ。どのような人を議会に送り込めばもっといい仕事をしてくれるか、想像がつかない。議会に自分たちの声が届いている実感がなかなか持てない。議会パッシングから議会「パッシング」へすすんでしまう。

- ② 議会政策機能は、応答型の機能と能動型の機能の2つがある。行政側からの提案にはやりたいというものの主張だけ聞き、住民からの提案にやりたいという提案者本人の意見をきかないのはバランスにかける。
また議会側から能動的に課題を設定して積極的な定期をしていく必要がある。その中でいったい何が、議会が結論を出すにあたっての主要な争点か議会の議論をとおして住民に示すことが議会のおおきな役割である。
いずれにしても、議会の政策力の源泉は市民にありということからスタートし、最後は市民の納得の得られる政策が仕上がるということが大事だと思う。
また自治法100条の2を使い専門的知見の活用をし議会の情報量をふやして行ってください。議員だけではなかなかやりきれないことをいろいろな人の能力や知恵を使い議会として行政が動かないもの動きにくいものについて「政策の知恵を生かしていくこと」です。

地方創生は国の役割か（コンパクトシティのありかたを含めて） 講演趣旨

小田切 徳美 明治大学農学部教授

辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授

小田切教授

- ① 農山村は消滅しない。農山村とは解体と再生のフロンティアだ。
- ② 世論調査によると男性の20代の47、4%が将来農山村に住みたいとっている。
- ③ 移住者の役4割が半農半X型の仕事。ナリワイという言葉が流行している。
- ④ 地域おこし協力隊などの制度を積極的に利用している。1500人いるが、36%が女性。80%が20、30代。
- ⑤ 以上の移住をIターンというが、これが増えているところはUターンも増え更に孫ターンも増えている。
- ⑥ コミュニティレベルにおける再生の必要要素は徹底したボトムアップである。そして時間をかけること、安定した自由度がある交付金が必要。

辻教授

- ① 長期ビジョンで難しいのは人口の推移の予測。
- ② 江戸時代から人口は4倍に増えたが、100年間で3000万人ぐらいの差になって少子化対策の結果が出る。
- ③ なぜ減少するか。出生率が2、0以下だからだ。しかし本当に人がいなくなる地区は現在の19%ぐらいだ。課題は人口が減っても快適に住み続けられる状況をどう作るかだ。
- ④ とくに空き家問題は課題だ。ドイツのシュランダー市の取り組みは参考になる。
- ⑤ 私は高齢化や人口減少を決して悪い方の発展だと思わない。長い時間をかけた最終局面にある。ここをうまく乗り切れれば継続していけると思うし市町村に求められている。



